

星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國 102 及 101 年度

地址：新竹科學工業園區新安路8號8樓

電話：(03)5787696

§ 目 錄 §

項	目 頁	次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3	-
四、會計師查核報告	4	-
五、合併資產負債表	5	-
六、合併綜合損益表	6~7	-
七、合併權益變動表	8	-
八、合併現金流量表	9~10	-
九、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~28	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28~29	五
(六) 重要會計科目之說明	29~54	六~二八
(七) 關係人交易	55	二九
(八) 質抵押之資產	55	三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	55~56	三一
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	56~57	三二
2. 轉投資事業相關資訊	56~57	三二
3. 大陸投資資訊	57、65~66	三二
4. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額	57、67	三二
(十四) 部門資訊	58	三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	59~64	三四

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱： 股份有限公司

負責人：葉 茂 林



中 華 民 國 103 年 3 月 18 日

會計師查核報告

星通資訊股份有限公司 公鑒：

星通資訊股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報表編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達星通資訊股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效與合併現金流量。

星通資訊股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報告，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 裕 峰



黃裕峰

會計師 林 鴻 鵬



林鴻鵬

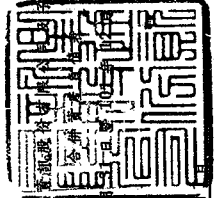
財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 18 日

單位：新台幣千元

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日



代碼	資產	102年12月31日		101年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 272,256	28	\$ 341,418	35	\$ 59,496	6	\$ -	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	3,165	1	1,648	-	-	-	24	6
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及八)	12,822	1	16,970	2	7,865	1	58,368	6
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註四及十)	101,345	10	105,090	11	274,379	28	3,376	1
1170	應收票據及帳款淨額 (附註四、五及十一)	111,690	11	85,481	9	128,069	13	5,771	1
1200	其他應收款 (附註四及十一)	616	-	273	-	437	-	39,366	4
130X	存貨 (附註四及十二)	161,141	16	139,336	14	147,058	15	106,905	11
1470	其他資產—流動 (附註十五)	7,257	1	16,474	1	14,949	2	-	-
11XX	流動資產總計	670,292	68	706,690	72	632,253	65	191,750	19
1523	非流動資產	4,729	1	4,560	1	2,808	-	32,495	3
1543	備供出售金融資產—非流動 (附註四及九)	-	-	-	-	-	-	406	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三、二六及三十)	259,942	26	228,661	23	297,182	31	40,700	4
1821	其他無形資產 (附註四、五及十四)	6,347	1	7,922	1	12,321	1	32,316	3
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及二二)	2,697	-	3,705	-	4,467	-	73,416	7
1920	存出保證金	20,749	2	14,693	2	14,367	2	-	-
1980	其他資產—非流動 (附註十六及三十)	23,010	2	9,443	1	11,211	1	-	-
15XX	非流動資產合計	317,474	32	288,984	28	342,355	35	180,506	18
1XXX	資產總計	\$ 987,766	100	\$ 974,609	100	\$ 974,609	100	\$ 974,609	100
2120	流動負債	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
2170	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四及七)	-	-	-	-	-	-	-	-
2230	應付帳款 (附註四)	-	-	-	-	-	-	48,499	5
2320	當期所得稅負債 (附註四、五及二二)	-	-	-	-	-	-	2,112	-
2399	一年內到期長期借款 (附註十七及三十)	-	-	-	-	-	-	7,714	1
21XX	其他負債—流動 (附註十八)	-	-	-	-	-	-	49,339	5
	流動負債總計	-	-	-	-	-	-	107,664	11
2540	非流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-
2640	長期借款 (附註十七及三十)	-	-	-	-	-	-	45,472	4
2645	存入保證金	-	-	-	-	-	-	321	-
25XX	應計退休基金負債 (附註四、五及十九)	-	-	-	-	-	-	38,253	4
2XXX	非流動負債總計	-	-	-	-	-	-	84,086	8
	負債總計	-	-	-	-	-	-	191,750	19
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二十及二四)	-	-	-	-	-	-	709,206	72
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	49,419	5
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	709,206	72
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	-	-
3350	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	4,761	-
3490	未分配盈餘 (待彌補虧損)	-	-	-	-	-	-	19,618	2
31XX	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	24,379	2
	其他權益	-	-	-	-	-	-	6,883	1
	本公司業主之權益合計	-	-	-	-	-	-	789,807	80
36XX	非控制權益	-	-	-	-	-	-	6,209	1
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	796,016	81
	負債及權益總計	-	-	-	-	-	-	\$ 987,766	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

會計主管：何華琦

經理人：葉茂林

董事長：葉茂林



星通資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註四及三十)	\$ 603,841	100	\$ 619,427	100
5110	營業成本 (附註十二及二一)	<u>337,849</u>	<u>56</u>	<u>351,069</u>	<u>57</u>
5950	營業毛利	<u>265,992</u>	<u>44</u>	<u>268,358</u>	<u>43</u>
	營業費用 (附註二一、二六及二九)				
6100	推銷費用	49,613	8	52,354	8
6200	管理費用	58,583	10	59,489	10
6300	研究發展費用	<u>130,421</u>	<u>22</u>	<u>134,178</u>	<u>22</u>
6000	營業費用合計	<u>238,617</u>	<u>40</u>	<u>246,021</u>	<u>40</u>
6500	其他收益及費損淨額 (附註十三及二一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30,847</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利	<u>27,375</u>	<u>4</u>	<u>53,184</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註四、二一、二五及二六)	12,973	2	6,835	1
7020	其他利益及損失 (附註四及二一)	4,024	1	(7,372)	(1)
7050	財務成本 (附註二一)	(725)	-	(791)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>16,272</u>	<u>3</u>	<u>(1,328)</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利	43,647	7	51,856	8
7950	所得稅費用 (附註四、五及二二)	(5,076)	(1)	(3,712)	-
8200	本年度淨利	<u>38,571</u>	<u>6</u>	<u>48,144</u>	<u>8</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	102年度		101年度	
	金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益			
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 4,704 1	\$ 2,336 -	
8360	確定福利計畫精算損失	(317) -	(9,791) (2)	
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	442 -	2,857 1	
8300	其他綜合損益	<u>4,829</u> 1	<u>(4,598)</u> (1)	
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 43,400</u> 7	<u>\$ 43,546</u> 7	
	淨利歸屬於：			
8610	本公司業主	\$ 40,122 6	\$ 48,399 8	
8620	非控制權益	(1,551) -	(255) -	
8600		<u>\$ 38,571</u> 6	<u>\$ 48,144</u> 8	
	綜合損益總額歸屬於：			
8710	本公司業主	\$ 44,551 7	\$ 44,108 7	
8720	非控制權益	(1,151) -	(562) -	
8700		<u>\$ 43,400</u> 7	<u>\$ 43,546</u> 7	
	每股盈餘 (附註二三)			
9710	基 本	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.68</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.56</u>	<u>\$ 0.67</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：葉茂林



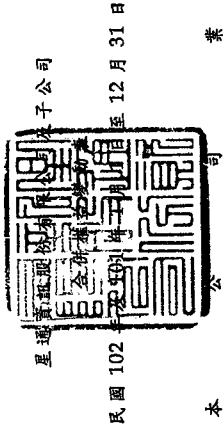
經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



單位：新台幣仟元



歸 屬 於 本 公 司 業 務 之 主 權 益

代碼	101 年 1 月 1 日 餘額	102 年 12 月 31 日 餘額	資本公積	留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 (特種補虧損)	其 他 權 益 項 目	合 計	非 控 制 權 益 (附註二一)	權 益 總 額
A1	72,886	\$ 728,856	\$ 56,312	\$ 29,648	(\$ 51,383)	\$ 3,443	\$ 759,990	\$ 7,922	\$ 767,912
B13	-	-	(10,253)	(29,648)	39,901	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	48,399	-	48,399	(255)	48,144
D3	-	-	-	-	(9,791)	2,643	(4,291)	(307)	(4,598)
D5	-	-	-	-	38,608	2,643	44,108	(562)	43,546
L3	(1,965)	(19,650)	3,360	-	-	-	(16,290)	-	(16,290)
Z1	70,921	709,206	49,419	-	27,126	2,643 (586)	787,808	7,360	795,168
B1	-	-	-	4,761	(4,761)	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(42,552)	-	(42,552)	-	(42,552)
	-	-	-	4,761	(47,313)	-	(42,552)	-	(42,552)
D1	-	-	-	-	40,122	-	40,122	(1,551)	38,571
D3	-	-	-	-	(317)	4,304	4,429	400	4,829
D5	-	-	-	-	39,805	4,304	44,551	(1,151)	43,400
Z1	70,921	\$ 709,206	\$ 49,419	\$ 4,761	\$ 19,618	\$ 6,947 (\$ 144)	\$ 789,807	\$ 6,209	\$ 796,016

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦

星通資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 43,647	\$ 51,856
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	17,877	24,858
A20200	攤銷費用	6,187	10,803
A20900	財務成本	725	791
A21200	利息收入	(3,140)	(2,699)
A23100	處分投資利益	(312)	(118)
A22500	處分不動產、廠房及設備及待 出售非流動資產利益	-	(30,847)
A24100	外幣兌換損失	4,539	8,608
A30000	營業之資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	553	91
A31150	應收票據及帳款	(25,711)	41,315
A31180	其他應收款	(12)	495
A31200	存 貨	(22,639)	6,888
A31240	其他資產	9,217	(1,525)
A32150	應付帳款	(10,016)	(20,410)
A32230	應付費用及其他流動負債	8,993	(8,876)
A32240	應計退休金負債	(2,724)	790
A33000	營運產生之現金	27,184	82,020
A33300	支付之利息	(699)	(793)
A33500	支付之所得稅	(4,378)	(924)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>22,107</u>	<u>80,303</u>
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產	(4,190)	(1,715)
B00300	取得備供出售金融資產	(13,994)	(9,000)
B00200	出售原始認列時透過損益按公允價 值衡量之金融資產	2,096	-
B00400	出售備供出售金融資產價款	18,727	1,118
B00700	出售無活絡市場之債券投資價款	3,745	169,289
B07500	收取之利息	2,809	2,368

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 47,079)	(\$ 1,326)
B04500	購置其他無形資產	(4,775)	(2,421)
B02800	處分不動產、廠房及設備及待出售 非流動資產價款	-	75,000
B03700	存出保證金增加	(6,056)	(326)
B06600	其他資產(增加)減少	(13,567)	1,768
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(62,284)	234,755
	籌資活動之現金流量		
C04900	庫藏股票買回成本	-	(16,290)
C01600	舉借長期借款	21,400	-
C01700	償還長期借款	(6,480)	(6,113)
C03000	存入保證金減少	(85)	(1,086)
C04500	支付股利	(42,552)	(2,197)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(27,717)	(25,686)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,268)	(7,450)
EEEE	本年度現金及約當現金淨(減少)增加 數	(69,162)	281,922
E00100	年初現金及約當現金餘額	341,418	59,496
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 272,256	\$ 341,418

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：葉茂林



經理人：葉茂林



會計主管：何華琦



星通資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

星通資訊股份有限公司（以下簡稱星通公司）係於 80 年 12 月設立於新竹科學工業園區，並於同年 12 月開始營業，所營業務主要為從事於用戶迴路遙測介面器、保安器及其組件、專線反應器及其組件、字幕電話及其組件、智慧型網路資源管理多工器等產品之研究、開發、生產、製造及銷售。

星通公司股票自 90 年 2 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 91 年 8 月起轉至台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以星通公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 18 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

星通公司及由星通公司所控制個體（以下稱「本公司」）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之 有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固 定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規 定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重

分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（本公司之豁免選擇參閱附註三四），本公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含星通公司及由星通公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
星通公司	Tech-Plan (BVI) Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%
Tech-Plan (BVI) Ltd.	香港景緻公司	一般投資業務	100%	100%	100%
	Loop Telecommunication International Ltd.	一般投資業務	100%	100%	100%
Loop Telecommunication International Ltd.	重慶燦通公司	數據通信設備之研發、設計、生產、加工及製造	100%	100%	100%
香港景緻公司	天津禧普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	75%	75%	75%

3. 未列入合併財務報表之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
香港景緻公司	杭州星通公司	數據通訊設備買賣	—	50%	50%
	杭州智能公司	液體用計量器買賣	—	55%	55%

本公司對杭州星通公司已無實質控制力及對杭州智能公司已無意圖繼續支持且未提供任何背書保證，並已退出其經營管

理而喪失控制力，其投資損失之認列以使對該公司投資及墊款之帳面餘額降至零為限。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或

發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資與其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收帳款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項係包含於合併資產負債表之流動負債項下。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，除非另一種有系統之基礎更能代表使用者效益之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為費用。

(十三) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 股份基礎給付協議

本公司給予員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異或研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用投資抵減及暫時性差異有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 2,697 仟元、3,705 仟元及 4,467 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 0 元、20,474 仟元及 49,051 仟元之投資抵減並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利高於預

期，可能會產生重大遞延所得稅資產之認列，該等認列係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司須依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來之估計改變均可能在未來造成重大減損。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 457	\$ 327	\$ 348
銀行存款	73,843	107,458	58,871
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	197,956	233,633	277
	<u>\$ 272,256</u>	<u>\$ 341,418</u>	<u>\$ 59,496</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.02%~0.95%	0.02%~1.15%	0.02%~0.93%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產—流動</u>			
非衍生金融資產			
—國內上市(櫃)股票	\$ 3,165	\$ 1,648	\$ -
<u>持有供交易之金融負債—流動</u>			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ 24	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
101年12月31日			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.09~102.02.22	USD 513 /NTD14,893

星通公司 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內投資</u>			
—基金受益憑證	\$ 12,822	\$ 16,970	\$ 7,865
—上市(櫃)股票	4,729	4,560	2,808
備供出售金融資產	\$ 17,551	\$ 21,530	\$ 10,673
流動	\$ 12,822	\$ 16,970	\$ 7,865
非流動	4,729	4,560	2,808
	\$ 17,551	\$ 21,530	\$ 10,673

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內未上市(櫃)普通股	\$ -	\$ -	\$ -

星通公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致星通公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債券投資－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 101,345	\$ 105,090	\$ 274,379

原始到期日超過3個月之定期存款之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之定期存款	0.20%~3.25%	0.30%~1.35%	0.30%~1.35%

十一、應收票據、帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ -	\$ 1,029	\$ 517
應收票據－非因營業而發生	22	22	-
	<u>22</u>	<u>1,051</u>	<u>517</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	141,754	116,818	158,295
減：備抵呆帳	(30,086)	(32,388)	(30,743)
	<u>111,668</u>	<u>84,430</u>	<u>127,552</u>
	<u>\$ 111,690</u>	<u>\$ 85,481</u>	<u>\$ 128,069</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ 616	\$ 273	\$ 437

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60天以下	\$ 40,540	\$ 12,271	\$ 49,077
60天至120天	4	826	2,908
121天至365天	74	136	579
365天以上	<u>2</u>	<u>153</u>	<u>190</u>
合計	<u>\$ 40,620</u>	<u>\$ 13,386</u>	<u>\$ 52,754</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳之變動

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 32,388	\$ 30,743
加：本年度提列呆帳費用	-	1,941
減：本年度實際沖銷	(2,817)	-
本年度重分類	253	(116)
外幣換算差額	<u>262</u>	<u>(180)</u>
年底餘額	<u>\$ 30,086</u>	<u>\$ 32,388</u>

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，處於財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為6,009仟元、5,830仟元及5,830仟元，所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十二、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 36,832	\$ 43,182	\$ 64,525
在製品	59,420	54,373	34,489
原 料	<u>64,889</u>	<u>41,781</u>	<u>48,044</u>
	<u>\$ 161,141</u>	<u>\$ 139,336</u>	<u>\$ 147,058</u>

102及101年度與存貨相關之銷貨成本分別為337,849仟元及351,069仟元。

101年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益1,051仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、不動產、廠房及設備

		101 年度									
		年初餘額	增	添	處	分	重	分	類	淨兌換差額	年底餘額
<u>成本</u>											
建築物		\$ 325,747	\$ -	(\$ 4,911)	(\$ 53,739)	(\$ 1,033)					\$ 266,064
機器設備		10,280	167	(613)	-	(150)					9,684
研發設備		33,963	313	(20,020)	-	-					14,256
運輸設備		6,263	-	(500)	-	(109)					5,654
辦公設備		10,193	736	(2,076)	-	(106)					8,747
租賃改良		331	-	(36)	-	(11)					284
其他設備		15,357	110	-	122	-					15,589
合 計		<u>402,134</u>	<u>\$ 1,326</u>	<u>(\$ 28,156)</u>	<u>(\$ 53,617)</u>	<u>(\$ 1,409)</u>					<u>320,278</u>
<u>累計折舊</u>											
建築物		56,618	\$ 9,745	(\$ 3,472)	(\$ 11,038)	(\$ 256)					51,597
機器設備		6,631	1,552	(613)	-	(121)					7,449
研發設備		22,702	6,852	(20,020)	-	-					9,534
運輸設備		2,579	789	(500)	-	(55)					2,813
辦公設備		6,791	1,992	(2,063)	-	(12)					6,708
租賃改良		201	60	(36)	-	(7)					218
其他設備		9,430	3,868	-	-	-					13,298
合 計		<u>104,952</u>	<u>\$ 24,858</u>	<u>(\$ 26,704)</u>	<u>(\$ 11,038)</u>	<u>(\$ 451)</u>					<u>91,617</u>
淨 額		<u>\$ 297,182</u>									<u>\$ 228,661</u>

		102 年度									
		年初餘額	增	添	處	分	重	分	類	淨兌換差額	年底餘額
<u>成本</u>											
建築物		\$ 266,064	\$ 31,796	\$ -	\$ -	\$ 1,499					\$ 299,359
機器設備		9,684	1,913	(2,872)	-	218					8,943
研發設備		14,256	11,819	(3,928)	-	-					22,147
運輸設備		5,654	585	(494)	-	159					5,904
辦公設備		8,747	772	(4,705)	-	153					4,967
租賃改良		284	-	-	-	16					300
其他設備		15,589	194	(13,961)	834	-					2,656
合 計		<u>320,278</u>	<u>\$ 47,079</u>	<u>(\$ 25,960)</u>	<u>\$ 834</u>	<u>\$ 2,045</u>					<u>344,276</u>
<u>累計折舊</u>											
建築物		51,597	\$ 8,374	\$ -	\$ -	\$ 438					60,409
機器設備		7,449	1,316	(2,872)	-	187					6,080
研發設備		9,534	4,309	(3,928)	-	-					9,915
運輸設備		2,813	753	(494)	-	96					3,168
辦公設備		6,708	1,270	(4,705)	-	66					3,339
租賃改良		218	59	-	-	13					290
其他設備		13,298	1,796	(13,961)	-	-					1,133
合 計		<u>91,617</u>	<u>\$ 17,877</u>	<u>(\$ 25,960)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 800</u>					<u>84,334</u>
淨 額		<u>\$ 228,661</u>									<u>\$ 259,942</u>

星通公司於 101 年 6 月 27 日經董事會決議通過出售資產予久元電子股份有限公司，並於 101 年 6 月 29 日與該公司簽訂買賣契約，出售價款為新台幣 75,000 仟元，並將帳面價值 42,701 仟元轉列待出售非流動資產。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建築物	35至50年
內部裝潢	11年
機器設備	3至10年
研發設備	3至4年
辦公設備	3至5年
運輸設備	5年
租賃改良	10年
其他設備	3至7年

本公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、其他無形資產

	101年度						
	年初餘額	增	添	處	分	淨兌換差額	年底餘額
成 本							
軟 體	\$ 49,696	\$ 2,421	\$ -		\$ 4,070		\$ 56,187
其 他	<u>3,795</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>169</u>		<u>3,964</u>
合 計	<u>53,491</u>	<u>\$ 2,421</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 4,239</u>		<u>60,151</u>
累計折舊							
軟 體	38,646	\$ 9,996	\$ -		\$ 256		48,898
其 他	<u>2,524</u>	<u>807</u>	<u>-</u>		<u>-</u>		<u>3,331</u>
合 計	<u>41,170</u>	<u>\$ 10,803</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 256</u>		<u>52,229</u>
淨 額	<u>\$ 12,321</u>						<u>\$ 7,922</u>

	102年度						
	年初餘額	增	添	處	分	淨兌換差額	年底餘額
成 本							
軟 體	\$ 56,187	\$ 2,349	(\$ 20,704)		(\$ 194)		\$ 37,638
其 他	<u>3,964</u>	<u>2,426</u>	<u>(1,667)</u>		<u>-</u>		<u>4,723</u>
合 計	<u>60,151</u>	<u>\$ 4,775</u>	<u>(\$ 22,371)</u>		<u>(\$ 194)</u>		<u>42,361</u>
累計折舊							
軟 體	48,898	\$ 5,509	(\$ 20,704)		(\$ 31)		33,672
其 他	<u>3,331</u>	<u>678</u>	<u>(1,667)</u>		<u>-</u>		<u>2,342</u>
合 計	<u>52,229</u>	<u>\$ 6,187</u>	<u>(\$ 22,371)</u>		<u>(\$ 31)</u>		<u>36,014</u>
淨 額	<u>\$ 7,922</u>						<u>\$ 6,347</u>

本公司之其他無形資產主係軟體按3年計提攤銷費用。

十五、其他資產－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他預付費用(一)	\$ 3,694	\$ 3,491	\$ 2,918
暫付款(二)	2,446	2,520	2,778
留抵稅額	47	1,149	5,143
預付貨款	-	3,306	-
其他(三)	1,070	6,008	4,110
	<u>\$ 7,257</u>	<u>\$ 16,474</u>	<u>\$ 14,949</u>

(一) 其他預付費用主係保險費及電腦系統維護費用。

(二) 暫付款主係支付標案保證金及員工旅遊借支。

(三) 其他主係預付所得稅及信用狀開狀保證金等。

十六、其他資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定期存款	\$ 22,560	\$ 9,443	\$ 11,211
預付設備款	450	-	-
	<u>\$ 23,010</u>	<u>\$ 9,443</u>	<u>\$ 11,211</u>

十七、長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款(附註三十)</u>			
銀行借款(一)	\$ 24,510	\$ 27,135	\$ 29,714
銀行借款(二)	21,079	-	-
銀行借款(三)	7,597	11,131	14,665
	53,186	38,266	44,379
減：列為一年內到期部分	(7,714)	(5,771)	(5,771)
長期借款	<u>\$ 45,472</u>	<u>\$ 32,495</u>	<u>\$ 38,608</u>

(一) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保(參閱附註三十)，自 96 年 7 月起，每個月為一期償還，至 111 年 7 月償清，截至 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，有效年利率分別為 1.57%~1.74% 及 1.52%~1.57%。

(二) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保(參閱附註三十)，自 102 年 10 月起，每 1 個月為一期償還，至 112 年 10 月償清，截至 102 年 12 月 31 日止，有效年利率皆為 2.10%。

(三) 該銀行借款係以本公司建築物抵押擔保(參閱附註三十),自90年1月起,每3個月為一期償還,至105年1月償清,截至102年及101年12月31日以及101年1月1日止,有效年利率皆為1.67%~1.84%。

十八、其他負債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>其他應付款</u>			
應付薪資	\$ 13,641	\$ 15,248	\$ 15,012
應付獎金	17,471	6,382	9,658
其他	<u>14,210</u>	<u>12,161</u>	<u>15,868</u>
	<u>\$ 45,322</u>	<u>\$ 33,791</u>	<u>\$ 40,538</u>
<u>其他負債</u>			
預收貨款	\$ 3,553	\$ 5,156	\$ 7,222
代收款	<u>464</u>	<u>419</u>	<u>431</u>
	<u>\$ 4,017</u>	<u>\$ 5,575</u>	<u>\$ 7,653</u>
流動	<u>\$ 49,339</u>	<u>\$ 39,366</u>	<u>\$ 48,191</u>

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

星通公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度,係屬政府管理之確定提撥退休計畫,依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

星通公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度,係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付,係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。星通公司按員工每月薪資總額2%提撥員工退休基金,交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

星通公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.95%	1.50%	1.68%
薪資預期增加率	3.00%	3.00%	3.00%
計畫資產之預期報酬率	1.20%	1.20%	1.20%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 361	\$ 356
利息成本	1,028	957
計畫資產預期報酬	(<u>334</u>)	(<u>302</u>)
	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 1,011</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 267	\$ 297
推銷費用	179	157
管理費用	141	136
研發費用	<u>468</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 1,011</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 317 仟元及 9,791 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 10,108 仟元及 9,791 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 69,621	\$ 68,533	\$ 56,795
計畫資產之公允價值	(<u>31,328</u>)	(<u>27,833</u>)	(<u>25,164</u>)
提撥短絀	38,293	40,700	31,631
估計變動	-	-	685
應計退休金負債	<u>\$ 38,293</u>	<u>\$ 40,700</u>	<u>\$ 32,316</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 68,533	\$ 56,795
當期服務成本	361	356
利息成本	1,028	957
精算損失	349	10,425
福利支付數	(650)	-
年底確定福利義務	<u>\$ 69,621</u>	<u>\$ 68,533</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 27,833	\$ 25,164
計畫資產預期報酬	334	302
精算利益(損失)	32	(51)
雇主提撥數	3,779	2,418
福利支付數	(650)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 31,328</u>	<u>\$ 27,833</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	23%	25%	24%
權益工具	45%	38%	41%
債務工具	32%	37%	35%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊(參閱附註三四)：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 69,621</u>	<u>\$ 68,533</u>	<u>\$ 56,795</u>
計畫資產公允價值	<u>(\$ 31,328)</u>	<u>(\$ 27,833)</u>	<u>(\$ 25,164)</u>
提撥短絀	<u>\$ 38,293</u>	<u>\$ 40,700</u>	<u>\$ 31,631</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 10,425</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 32)</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥皆為 3,779 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>	<u>128,000</u>
額定股本	<u>\$1,280,000</u>	<u>\$1,280,000</u>	<u>\$1,280,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,921</u>	<u>70,921</u>	<u>72,886</u>
已發行股本	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 709,206</u>	<u>\$ 728,856</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 8,331	\$ 8,331	\$ 18,584
可轉換公司債轉換	31,731	31,731	31,731
庫藏股票交易	<u>9,357</u>	<u>9,357</u>	<u>5,997</u>
	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 49,419</u>	<u>\$ 56,312</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依星通公司章程規定，每年度決算如有盈餘時，除完納稅捐並彌補歷年累積虧損外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並得視公司需要，另提特別盈餘公積。次就餘額併同以前年度累積未分配盈餘，得視業務狀況平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，餘額分配如下：

1. 不低於百分之十為員工紅利。
2. 董監事酬勞百分之二以上，最高不得超過百分之五；
3. 股東紅利。

星通公司為持續擴充規模與增加獲利能力，並兼顧資本適足率，採取剩餘股利政策，依據星通公司資本預算規劃，分派股票股利以保留所需資金，其餘部分得以現金股利方式分派。前述現金股利配發總額以不低於股利分配總額百分之十為原則。

102 及 101 年度應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	102年度		101年度	
	估列金額	估列比例%	估列金額	估列比例%
應付員工紅利	\$ 1,978	11	\$ 4,667	11
應付董監事酬勞	594	3	933	2
	<u>\$ 2,572</u>		<u>\$ 5,600</u>	

年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

星通公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，星通公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增

加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。(參閱(四)依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積之說明)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

星通公司於 102 年 6 月 25 日股東會決議通過 101 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈 餘 分 配 案</u>	<u>每股股利 (元)</u>
	101 年度	101 年度
法定盈餘公積	\$ 4,761	\$ -
現金股利	42,552	0.60

星通公司於 101 年 6 月 17 日股東會決議以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損 39,901 仟元。

星通公司於 102 年 6 月 25 日股東會，決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	<u>101 年度</u>	
	<u>現 金 紅 利</u>	<u>股 票 紅 利</u>
員工紅利	\$ 4,835	\$ -
董監事酬勞	967	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按星通公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考星通公司依據修訂後證券發行

人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 4,835	\$ 967
各年度財務報表認列金額	4,667	933

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年度之損益。

星通公司 103 年 3 月 18 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 1,962	\$ -
現金股利	17,021	0.24

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 23 日召開之股東會決議。

有關星通公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計

於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 7,360	\$ 7,922
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨損	(1,551)	(255)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>400</u>	<u>(307)</u>
年底餘額	<u>\$ 6,209</u>	<u>\$ 7,360</u>

(七) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	年初股數	本年度增加	本年度註銷	年底股數
<u>101年度</u>				
維護公司信用及股東權益	-	<u>1,965</u>	<u>1,965</u>	-

星通公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有星通公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與星通公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二一、本年度淨利

本年度淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及費損淨額

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備及待 出售非流動資產利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,847</u>

(二) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
補助款收入	\$ 8,719	\$ -
利息收入—銀行存款	3,140	2,699
租金收入	-	2,873
其他	<u>1,114</u>	<u>1,263</u>
	<u>\$ 12,973</u>	<u>\$ 6,835</u>

(三) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
外幣兌換淨益(損)	\$ 4,286	(\$ 8,039)
處分備供出售金融資產淨利益	312	118
指定透過損益按公允價值衡量之金融工具損失	(553)	(91)
其他	<u>(21)</u>	<u>640</u>
	<u>\$ 4,024</u>	<u>(\$ 7,372)</u>

(四) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	\$ 725	\$ 791

(五) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 4,697	\$ 5,131
營業費用	<u>13,180</u>	<u>19,727</u>
	<u>\$ 17,877</u>	<u>\$ 24,858</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 511	\$ 272
推銷費用	68	114
管理費用	87	148
研發費用	<u>5,521</u>	<u>10,269</u>
	<u>\$ 6,187</u>	<u>\$ 10,803</u>

(六) 員工福利費用

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利		
薪 資	\$164,299	\$165,575
勞 健 保	<u>14,193</u>	<u>13,026</u>
	<u>\$178,492</u>	<u>\$178,601</u>
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	\$ 6,969	\$ 6,592
確定福利計畫	<u>1,055</u>	<u>1,011</u>
	<u>\$ 8,024</u>	<u>\$ 7,603</u>
其他員工福利	<u>\$ 7,379</u>	<u>\$ 9,357</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 39,423	\$ 40,352
營業費用	<u>154,472</u>	<u>155,209</u>
	<u>\$193,895</u>	<u>\$195,561</u>

(七) 外幣兌換損益

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
外幣兌換利益總額	\$ 4,625	\$ 9
外幣兌換損失總額	(339)	(8,048)
淨 損 益	<u>\$ 4,286</u>	<u>(\$ 8,039)</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅		
當期產生者	\$ 2,788	\$ 3,342
以前年度之調整	<u>1,280</u>	(392)
	4,068	2,950
遞延所得稅		
當期產生者	<u>1,008</u>	<u>762</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,076</u>	<u>\$ 3,712</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
稅前淨利	<u>\$ 43,647</u>	<u>\$ 51,856</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 7,296	\$ 8,795
未認列之可減除暫時性差異	400	2,997
未認列之虧損扣抵	388	64
免稅所得	(2,988)	(5,093)
當期抵用之投資抵減	(1,300)	(2,659)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>1,280</u>	<u>(392)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 5,076</u>	<u>\$ 3,712</u>

星通公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；
中國地區子公司所適用之稅率為 25%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 遞延所得稅資產

遞延所得稅資產之變動如下：

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	本年度變動	年底餘額
暫時性差異			
遞延銷貨毛利	\$ 165	\$ 203	\$ 368
未實現兌換損失	608	855	1,463
其他	<u>1,695</u>	<u>179</u>	<u>1,874</u>
	2,468	1,237	3,705
投資抵減	<u>1,999</u>	<u>(1,999)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,467</u>	<u>(\$ 762)</u>	<u>\$ 3,705</u>

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	本年度變動	年底餘額
暫時性差異			
遞延銷貨毛利	\$ 368	(\$ 67)	\$ 301
未實現兌換損失	1,463	(692)	771
備抵存貨跌價損失	<u>1,874</u>	<u>(249)</u>	<u>1,625</u>
	<u>\$ 3,705</u>	<u>(\$ 1,008)</u>	<u>\$ 2,697</u>

(三) 免稅相關資訊

星通公司製造及銷售數位式傳輸設備、FT1 網路存取設備產品群、FE1 網路存取設備產品群、整合網路接取設備、HDSL 高速率數位用戶迴路設備、台式卡式高速率數據機產品群、128kbps 基調制解調器、Loop-V Grooming Product Family、Loop-IP IPBased Product Family 及 Loop-AM Access Mux 等產品之所得，免稅期間如下：

	期	間
第三次增資擴展免徵所得稅	98年1月1日至102年12月31日	

(四) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 79	\$ 1,209	\$ 459

102 及 101 年度之稅額扣抵比率分別為 0.40%(預計)及 12.16%。

依所得稅法規定，星通公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此星通公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

星通公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(五) 所得稅核定情形

星通公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 40,122	\$ 48,399
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 40,122</u>	<u>\$ 48,399</u>

股 數

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	70,921	71,459
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>405</u>	<u>512</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>71,326</u>	<u>72,051</u>

若星通公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

星通公司員工認股權因執行價格高於 101 年度股份之平均市價，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二四、股份基礎給付協議

星通公司於 96 年 12 月 3 日（96 年認股權計劃）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 2,000 單位，因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數為 2,000 仟股。給予對象包含星通公司及子公司符合特定條件之員工。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，且此認股權憑證之存續期間為六年。認股權行使價格為發行當日星通公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有星通公司普通股股份發生變動時，認股權

行使價格依規定公式予以調整。上述員工認股權計畫截至財務報表日尚執行與且已逾法定有效期限，故上述認股權計畫截至 102 年 12 月 31 日已失效。

二五、政府補助

102 年度取得經濟部科技研究發展專案新產品開發補助，相關之政府補助為 8,719 仟元，該等金額已包含於其他收入項下。

二六、營業租賃協議

星通公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租期於 115 年 12 月前陸續到期，依租約規定，期滿時本公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年土地租金約為 2,875 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 2,875	\$ 2,875	\$ 2,875
超過 1 年但不超過 5 年	11,500	11,500	11,500
超過 5 年	9,133	12,008	14,883
	<u>\$ 23,508</u>	<u>\$ 26,383</u>	<u>\$ 29,258</u>

二七、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司之資本結構係由本公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二八、金融工具

(一) 公允價值衡量之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析，並以公允價值之可觀察程度分為第一至第三等級。

- (1) 第一等級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二等級公允價值衡量係指除第一等級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三等級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 3,165	\$ -	\$ -	\$ 3,165
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 12,822	\$ -	\$ -	\$ 12,822
國內上市（櫃）有價證券	4,729	-	-	4,729
合 計	\$ 17,551	\$ -	\$ -	\$ 17,551

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 1,648	\$ -	\$ -	\$ 1,648
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 24	\$ -	\$ 24
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 16,970	\$ -	\$ -	\$ 16,970
國內上市（櫃）有價證券	4,560	-	-	4,560
合 計	\$ 21,530	\$ -	\$ -	\$ 21,530

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	\$ 7,865	\$ -	\$ -	\$ 7,865
國內上市(櫃)有價證券	2,808	-	-	2,808
合 計	<u>\$ 10,673</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,673</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。該資料為本公司可取得者。
- (3) 遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
放款及應收款(註1)	\$ 3,165	\$ 1,648	\$ -
備供出售金融資產(註2)	508,467	541,705	473,592
	17,551	21,530	10,673
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
以攤銷後成本衡量(註3)	-	24	-
	101,685	96,634	123,295

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資－流動、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含應付帳款及長期借款（含 1 年內到期之部分）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、現金、應收票據及帳款、銀行借款、應付票據及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融工具與非衍生性金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行交易，故曝露於外幣匯率波動之風險，為避免因匯率變動造成未來現金流量之波動，星通公司採取經濟避險的方式維持外幣淨資產及負債之平衡。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨性項目計算。當新台幣相對於攸關外幣有百分之一之不利變動時，本公司於 102 及 101 年度之淨利將分別減少 1,072 仟元及 1,390 仟元。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 204,454	\$ 227,983	\$ 131,120
具現金流量利率風險			
—金融資產	191,707	227,968	213,966
—金融負債	53,186	38,266	44,379

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產之現金流量變動為計算基礎，並假設持有一個年度。假若利率上升／下降 1%，102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加／減少 1,385 仟元及 1,897 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險管理

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一樣重要流動性來源。截至102年及101年12月31日以及101年1月1日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為275,342仟元、298,710仟元及345,800仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	102年12月31日				
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 32,351	\$ 16,148	\$ -	\$ -	\$ 48,499
應付費用及其他 流動負債	29,314	2,972	13,500	-	45,786
長期借款(含一年 內到期之部分)	348	1,580	5,786	45,472	53,186
	<u>\$ 62,013</u>	<u>\$ 20,700</u>	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 45,472</u>	<u>\$ 147,471</u>

	101年12月31日				
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 32,139	\$ 25,382	\$ 847	\$ -	\$ 58,368
應付費用及其他 流動負債	16,457	1,386	16,367	-	34,210
長期借款(含一年 內到期之部分)	187	1,256	4,328	32,495	38,266
	<u>\$ 48,783</u>	<u>\$ 28,024</u>	<u>\$ 21,542</u>	<u>\$ 32,495</u>	<u>\$ 130,844</u>

	101年1月1日				
	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上	合計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 52,778	\$ 26,138	\$ -	\$ -	\$ 78,916
應付費用及其他 流動負債	27,867	1,711	11,391	-	40,969
長期借款(含一年 內到期之部分)	187	1,256	4,328	38,608	44,379
	<u>\$ 80,832</u>	<u>\$ 29,105</u>	<u>\$ 15,729</u>	<u>\$ 38,608</u>	<u>\$ 164,274</u>

二九、關係人交易

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利		
薪 資	\$ 20,146	\$ 19,503
勞 健 保	<u>961</u>	<u>973</u>
	<u>\$ 21,107</u>	<u>\$ 20,476</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 453	\$ 449
確定福利計畫	<u>141</u>	<u>136</u>
	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 585</u>
其他員工福利	<u>\$ 4,079</u>	<u>\$ 3,222</u>

三十、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款及履約保證金之擔保品：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
質押定期存款（帳列其他資 產－非流動）	\$ 22,560	\$ 9,443	\$ 11,211
建築物－淨額	<u>155,823</u>	<u>127,317</u>	<u>130,279</u>
	<u>\$ 178,383</u>	<u>\$ 136,760</u>	<u>\$ 141,490</u>

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	4,225	29.81		\$ 125,947
歐 元		203	41.09		8,341
人 民 幣		4,590	4.92		<u>22,583</u>
					<u>\$ 156,871</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		628	29.81		\$ 18,721
人 民 幣		1,633	4.92		<u>8,034</u>
					<u>\$ 26,755</u>

101年12月31日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元		\$	5,503		29.04			\$	159,807
歐 元			319		38.49				12,278
人 民 幣			6,957		4.66				32,419
									<u>\$ 204,504</u>
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元			715		29.04			\$	20,763
人 民 幣			1,288		4.66				6,002
									<u>\$ 26,765</u>

101年1月1日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元		\$	5,582		30.28			\$	169,023
歐 元			292		39.18				11,441
人 民 幣			4,254		4.81				20,461
									<u>\$ 200,925</u>
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美 元			827		30.28			\$	25,041
人 民 幣			1,320		4.81				6,349
									<u>\$ 31,390</u>

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
					股數、單位數 (仟)	帳面金額	持股比例 (%)	市價或淨值 (註一)	
本公司	普通股	鴻海精密工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	17	\$ 1,322	-	\$ 1,322	(註一)
	普通股	宸鴻光電科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3	528	-	528	(註一)
	普通股	台灣東洋藥品工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5	497	-	497	(註一)

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
					股數、單位數(仟)	帳面金額	持股比例(%)	市價或淨值(註一)	
本公司	普通股	聯發科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1	\$ 443	-	\$ 443	(註一)
	普通股	正達國際光電股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10	375	-	375	(註一)
	基金	德盛安聯台灣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產-流動	654	8,000	-	8,000	(註一)
	基金	摩根亞洲基金	-	備供出售金融資產-流動	124	4,822	-	4,822	(註一)
	普通股	Tech-Plan (BVI) Ltd.	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	3,896	39,231	100	41,004	(註二)
	普通股	聯合光電公司	-	備供出售金融資產-非流動	415	4,729	1	4,729	(註一)
	特別股	傳承光電公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	125	-	-	-	(註三)
Tech-Plan (BVI) Ltd.	普通股	香港景融公司	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	1,792	33,298	100	33,298	(註二)
Tech-Plan (BVI) Ltd.	普通股	Loop Telecommunication International Ltd.	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	2,400	5,933	100	5,933	(註二)
香港景融公司	普通股	天津豫普公司	本公司間接持股75%之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	18,617	75	18,617	(註二)
Loop Telecommunication International Ltd.	普通股	重慶瑞通公司	本公司間接持股100%之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	5,933	100	5,933	(註二)

註一：係按 102 年 12 月 31 日基金淨資產價值及股票收盤價計算。

註二：係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註三：係按帳面價值列示。

註四：因本公司並未對該公司有任何背書保證，其損失以認列至帳面價值為零止。

註五：上列有價證券於 102 年 12 月 31 日並無提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

2. 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期損失	本公司認列之投資損失	備註
			本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟股)	帳 面 金 額			
Tech-Plan (BVI) Ltd.	BVI	投資公司	USD 3,644 仟元	USD 3,644 仟元	3,896	\$ 39,231	(\$ 12,389)	(\$ 5,598)	本公司之子公司
香港景融公司	香港	投資公司	USD 1,244 仟元	USD 1,244 仟元	1,792	33,298	(6,204)	(4,653)	本公司之孫公司
Loop Telecommunication International Ltd.	BVI	投資公司	USD 2,400 仟元	USD 2,400 仟元	2,400	5,933	(6,185)	(945)	本公司之孫公司
天津豫普公司	大陸天津	數據通訊設備及軟件開發、買賣	USD 721 仟元	USD 721 仟元	-	18,617	(6,204)	(4,653)	本公司間接持有75%之被投資公司
重慶瑞通公司	大陸重慶	數據通訊設備之研發、設計、生產、加工及買賣	USD 2,400 仟元	USD 2,400 仟元	-	5,933	(6,185)	(945)	本公司間接持有100%之被投資公司

(三) 大陸投資資訊

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之下列重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表二。
 - 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表三。

三三、部門資訊

(一) 部門收入、營運結果及部門資產與負債：

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品之財務資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，每一產品使用類似之製程，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 及 101 年度應報導之部門收入及營運結果可參照 102 及 101 年度之合併綜合損益表；102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表。

(二) 主要產品收入

產 品 別	102 年度	101 年度
高速率網路存取設備	\$219,969	\$241,687
U 介面多工機	199,747	215,048
高速率數位用戶迴路設備	51,381	68,447
時槽交換機	54,773	18,634
基帶調製解調器	457	628
其 他	<u>77,514</u>	<u>74,983</u>
	<u>\$603,841</u>	<u>\$619,427</u>

(三) 地區別資訊如下

本公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依客戶所在國家區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶收入		非 流 動 資 產	
	102 年度	101 年度	102 年度	101 年度
美 洲	\$ 93,822	\$ 99,992	\$ -	\$ -
亞 洲	165,712	167,780	18,358	16,021
歐 洲	134,978	208,679	-	-
台 灣	184,996	139,801	291,690	244,698
其 他	<u>24,333</u>	<u>3,175</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 603,841</u>	<u>\$ 619,427</u>	<u>\$ 310,048</u>	<u>\$ 260,719</u>

非流動資產係指固定資產及其他資產，但不含遞延所得稅資產及備供出售金融資產。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年度之合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	金額	轉換至國際財務報導準則之影響	金額	國際財務報導準則	說明
項目		認列及衡量差異	表達差異	金額	項目
流動資產					
現金及約當現金	\$ 333,875	\$ -	(\$ 274,379)	\$ 59,496	現金及約當現金
備供出售金融資產	7,865	-	-	7,865	備供出售金融資產
-	-	-	274,379	274,379	無活絡市場之債券 投資—流動
應收票據及帳款	128,069	-	-	128,069	應收票據及帳款
其他應收款	437	-	-	437	其他應收款
存貨	147,058	-	-	147,058	存貨
遞延所得稅資產— 流動	4,467	-	(4,467)	-	-
預付費用及其他流 動資產	14,949	-	-	14,949	其他流動資產
流動資產合計	636,720	-	(4,467)	632,253	流動資產合計
長期投資					
備供出售金融資產 —非流動	2,808	-	-	2,808	備供出售金融資產 —非流動
固定資產淨額	253,807	-	43,375	297,182	不動產、廠房及設 備
無形資產	-	-	12,321	12,321	其他無形資產
其他資產					
出租資產	43,375	-	(43,375)	-	-
存出保證金	14,367	-	-	14,367	存出保證金
遞延資產—淨額	12,321	-	(12,321)	-	無形資產
遞延所得稅資產— 非流動	-	-	4,467	4,467	遞延所得稅資產
質押定期存款	11,211	-	-	11,211	其他金融資產—非 流動
其他資產合計	81,274	-	(51,229)	30,045	其他資產合計
資產總計	\$ 974,609	\$ -	\$ -	\$ 974,609	資產總計
流動負債					
應付帳款	\$ 78,916	\$ -	\$ -	\$ 78,916	應付帳款
應付所得稅	1,403	-	-	1,403	當期所得稅負債
一年內到期長期借 款	5,771	-	-	5,771	一年內到期長期借 款
應付費用及其他流 動負債	48,191	-	-	48,191	其他流動負債
流動負債合計	134,281	-	-	134,281	流動負債合計
長期負債					
長期借款	38,608	-	-	38,608	長期借款
其他負債					
應計退休金負債	12,278	20,038	-	32,316	應計退休金負債
存入保證金	1,492	-	-	1,492	存入保證金
非流動負債合 計	13,770	20,038	-	33,808	非流動負債合計
負債合計	186,659	20,308	-	206,967	負債合計
股本					
普通股股本	728,856	-	-	728,856	普通股股本
資本公積	56,312	-	-	56,312	資本公積

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響			國際財務報導準則	說明
	項	認列及衡量差異	表達差異		
未分配盈餘	(\$ 10,253)	(\$ 11,482)	\$ -	(\$ 21,735)	(3)(4)
累積換算調整數	8,556	(8,556)	-	-	國外營運機構財務報表之兌換差額 (4)
金融商品未實現利益	(3,443)	-	-	(3,443)	金融商品未實現利益
本公司股東權益合計	780,028	(20,038)	-	759,990	本公司業主權益合計
少數股權	7,922	-	-	7,922	非控制權益
股東權益合計	787,950	(20,038)	-	767,912	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 974,609	\$ -	\$ -	\$ 974,609	負債及權益總計

2. 101年12月31日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響			國際財務報導準則	說明
	項	認列及衡量差異	表達差異		
流動資產					
現金及約當現金	\$ 446,508	\$ -	(\$ 105,090)	\$ 341,418	現金及約當現金
公平價值變動列入金融損益之金融資產—流動	1,648	-	-	1,648	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
備供出售金融資產	16,970	-	-	16,970	備供出售金融資產—流動
-	-	-	105,090	105,090	無活絡市場之債券投資—流動
應收票據及帳款	85,481	-	-	85,481	應收票據及帳款
其他應收款	273	-	-	273	其他應收款
存貨	139,336	-	-	139,336	存貨
遞延所得稅資產—流動	3,705	-	(3,705)	-	- (1)
預付費用及其他流動資產	16,474	-	-	16,474	其他流動資產
流動資產合計	710,395	-	(3,705)	706,690	流動資產合計
長期投資					
備供出售金融資產—非流動	4,560	-	-	4,560	備供出售金融資產—非流動
固定資產淨額	228,661	-	-	228,661	不動產、廠房及設備
無形資產	-	-	7,922	7,922	其他無形資產 (2)
其他資產					
存出保證金	14,693	-	-	14,693	存出保證金
遞延資產—淨額	7,922	-	(7,922)	-	無形資產 (2)
遞延所得稅資產—非流動	-	-	3,705	3,705	遞延所得稅資產 (1)
質押定期存款	9,443	-	-	9,443	其他金融資產—非流動
其他資產合計	32,058	-	(4,217)	27,841	其他資產合計
資產總計	\$ 975,674	\$ -	\$ -	\$ 975,674	資產總計
流動負債					
公平價值變動列入金融損益之金融負債—流動	\$ 24	\$ -	\$ -	\$ 24	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動
應付帳款	58,368	-	-	58,368	應付帳款
應付所得稅	3,376	-	-	3,376	當期所得稅負債
一年內到期長期借款	5,771	-	-	5,771	一年內到期長期借款
應付費用及其他流動負債	39,366	-	-	39,366	其他流動負債
流動負債合計	106,905	-	-	106,905	流動負債合計
長期負債					
長期借款	32,495	-	-	32,495	長期借款
其他負債					
應計退休金負債	13,860	26,840	-	40,700	應計退休金負債 (3)
存入保證金	406	-	-	406	存入保證金
非流動負債合計	14,266	26,840	-	41,106	非流動負債合計
負債合計	153,666	26,840	-	180,506	負債合計
股本					
普通股股本	709,206	-	-	709,206	普通股股本
資本公積	49,419	-	-	49,419	資本公積

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項目金額	認列及衡量差異	金額	項目	
未分配盈餘	\$ 47,607	(\$ 20,481)	\$ 27,126	未分配盈餘 (3)(4)
累積換算調整數	11,199	(8,556)	2,643	國外營運機構財務 報表之兌換差額 (4)
金融商品未實現利益	(586)	-	(586)	金融商品未實現利 益
未認為退休金成本之 淨損失	(2,197)	2,197	-	-
本公司股東權益合 計	814,648	(26,840)	787,808	本公司業主權益合 計
少數股權	7,360	-	7,360	非控制權益
股東權益合計	822,008	(26,840)	795,168	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 975,674	\$ -	\$ 975,674	負債及權益總計

3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項目金額	認列及衡量差異	金額	項目	
營業收入淨額	\$ 619,427	\$ -	\$ 619,427	營業收入
營業成本	351,497	(428)	351,069	營業成本 (3)
營業毛利	267,930	428	268,358	營業毛利
營業費用				
銷售費用	52,470	(116)	52,354	銷售費用 (3)
管理費用	58,919	(104)	59,489	管理費用 (3)
研究發展費用	134,322	(144)	134,178	研究發展費用 (3)
合計	245,711	(364)	246,021	
-	-	30,847	30,847	其他收益及費損淨 額
營業利益	22,219	792	53,184	營業淨(損)利
營業外收入及利益				
處分固定資產及待 出售非流動資產 利益	30,847	-	-	-
利息收入	2,699	-	2,699	其他收入
金融商品評價淨益	118	-	118	其他利益及損失
其他收入	4,810	-	4,810	其他收入
合計	38,474	(30,847)	7,627	
營業外費用及損失				
兌換淨損	8,039	-	8,039	兌換淨損
利息費用	791	-	791	財務成本
其他損失	799	(674)	125	其他利益及損失
合計	9,629	(674)	8,955	
稅前淨利	51,064	792	51,856	稅前淨利
所得稅費用	3,712	-	3,712	所得稅費用
合併總益	\$ 47,352	\$ 792	\$ 48,144	本年度淨利
			2,336	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額
			(9,791)	確定福利計畫精算 損失
			2,857	備供出售金融資產 未實現評價損益
			\$ 43,546	當期綜合損益

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

5. 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 3,705 仟元及 4,467 仟元。

(2) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延資產重分類至其他無形資產之金額分別為 7,922 仟元及 12,321 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用 IAS 19「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 19「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依 IAS 19「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加應計退休金負債 26,840 仟元及 20,038 仟元。另 101 年度退休金

成本調整減少 792 仟元，確定福利之精算損失增加 9,791 仟元。

(4) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至 IFRSs 後，依照 IAS 21「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

本公司選擇於轉換至 IFRSs 日將累積換算調整數一次認列於保留盈餘。因而，後續處分任何國外營運機構之損益，予以排除轉換至 IFRSs 日前所生之換算差異數。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，本公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 105,090 仟元及 274,379 仟元因屬投資目的，依規定不列為現金及約當現金。

除此之外，依 IFRSs 之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

星通資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本投資(註二)	認損(註二)	期末帳面價值	截至已投資之匯收	止期回益
					匯出	匯回							
天津祿普公司	數據通訊設備及軟件開發、買賣	美金 850 仟元	註一	註三	\$ -	\$ -	註三	75	(\$ 4,653)		\$ 18,617	\$ -	-
重慶樂通公司	數據通訊設備之研發、設計、生產、加工及買賣	美金 2,400 仟元	註一	美金 2,400 仟元 (\$ 71,544)	-	-	美金 2,400 仟元 (\$ 71,544)	100	(945)		5,933	-	-

本期末累計自台灣匯出經濟部核准投資金額	會依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨額
美金 3,429 仟元 (\$102,218)	美金 5,236 仟元 (\$156,085)
	\$473,884

註一：係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依據同期間經會計師查核之財務報表計算。

註三：係香港景緻集團有限公司以天津星通分配之盈餘轉投資成立。

星通資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	易類	進、銷、應金	銷額百分比	貨交條件(註一)	應收(付)金額	票據、帳款、未實現金	未實現損益	備註
天津祿普公司	營業收入		\$ 1,918	-	-	\$ 588	\$ 1,773		註二
	進貨		1,418	-	-	(7)	-		-
重慶燦通公司	進貨		1,385	-	-	(574)	-		-

註一：與關係人間之交易，其成交價格參考市場行情並由雙方決定之，惟亦需視關係人之資金狀況向其收付貨款，收付款條件與一般客戶相同。

註二：102 年 12 月 31 日應收天津祿普公司帳款為 8,444 仟元，其中 7,856 仟元因逾期轉列其他應收關係人款。

星通資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易		往 來		情 形	
				交 易 科 目	金 額	交 易 條 件 (註二)	佔 合 併 總 資 產 之 比 率	總 營 收 或 收 入 之 比 率	
0	星通公司	天津禧普公司	1	銷貨收入 進 應收票據及帳款 其他應收款 應付帳款 進 應付帳款 其他應收款	\$ 1,918 1,418 588 7,856 7 1,385 574 3,446	- - - - - - - -	- - - 8% - - - -		
		重慶禧通(原禧普蘇州公司)	1						

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

註二：本公司售予關係人之銷售價格，均與其他客戶相當，但一般客戶之收款期限為 60 至 90 天，而關係人則為 180 天，惟目前暫依子公司資金狀況收取。